

貸借対照表

(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,348,003	流動負債	18,489,994
現金預金	8,285,823	支払手形	5,829,056
受取手形	183,472	工事未払金	5,514,272
完成工事未収入金	8,466,871	短期借入金	1,258,600
未成工事支出金	267,868	未払法人税等	341,919
材料貯蔵品	50,718	未払消費税	64,393
前払費用	49,224	未払費用	439,812
立替金	1,343,253	未成工事受入金	2,212,239
未収入金	457,622	預り金	19,945
繰延税金資産	241,934	完成工事補償引当金	18,800
その他の	1,815	工事損失引当金	667,248
貸倒引当金	△ 600	その他の	2,123,707
固定資産	5,807,119	固定負債	1,891,648
有形固定資産	2,144,951	長期借入金	10,400
建物・構築物	489,368	退職給付引当金	1,717,601
機械・運搬具	19,013	役員退職慰労引当金	130,958
工具器具・備品	25,262	その他の	32,689
土地	1,597,808		
リース資産	13,497		
無形固定資産	39,136	負債合計	20,381,643
投資その他の資産	3,623,031	(純資産の部)	
投資有価証券	1,122,209	株主資本	4,775,208
関係会社株式	593,797	資本金	2,700,000
長期貸付金	440,113	資本剰余金	2,917
長期未収入金	202,500	資本準備金	2,917
長期差入保証金	526,682	利益剰余金	2,072,291
繰延税金資産	526,140	利益準備金	319,240
その他の	458,487	その他利益剰余金	1,753,051
貸倒引当金	△ 246,900	固定資産圧縮積立金	218,925
		別途積立金	190,000
		繰越利益剰余金	1,344,126
		評価・換算差額等	△ 1,728
		その他有価証券評価差額金	△ 1,728
		純資産合計	4,773,479
資産合計	25,155,122	負債・純資産合計	25,155,122

損 益 計 算 書

(平成27年6月1日から
平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高 完 成 工 事 高 兼 業 売 上 高	32,367,350 102,824	32,470,175
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 兼 業 売 上 原 価	30,204,172 53,531	30,257,704
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 兼 業 売 上 総 利 益	2,163,177 49,293	2,212,471
販売費及び一般管理費		1,414,221
営 業 利 益		798,250
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	30,638 37,286	67,925
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	65,744 51,372	117,116
経 常 利 益		749,058
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益		463,103
特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 そ の 他	85,470 193	85,664
税 引 前 当 期 純 利 益		1,126,497
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	444,000 △ 13,527	430,472
当 期 純 利 益		696,024

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 有価証券
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
- ② たな卸資産
未成工事支出金
材料貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ③ リース資産
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ② 完成工事補償引当金
- ③ 工事損失引当金
- ④ 退職給付引当金
- ⑤ 役員退職慰労引当金
- (4) 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価
の計上基準
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
- (6) 会計方針の変更
減価償却方法の変更
- 移動平均法による原価法によっております。
- 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
移動平均法による原価法によっております。
- 個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
移動平均法による原価法によっております。
- 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事に依る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退任慰労金支給規定（内規）に基づく金額を計上しております。
- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の見積りは、原価比例法によっております。
- なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
- 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および対応する債務

① 担保に供している資産	
定期預金	445,000 千円
建物	132,749 千円
土地	807,992 千円
投資有価証券	841,762 千円
関係会社株式	49,220 千円
その他	188,740 千円
上記のうち、土地 305,000 千円は関係会社の担保にも供しております。	
② 上記に対応する債務	
短期借入金	810,000 千円
割引手形	25,000 千円
③ 上記のほか関係会社の担保に供している資産	
建物	49,182 千円
土地	657,999 千円
関係会社株式	400,000 千円
その他	177,100 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	
建物・構築物	1,040,325 千円
機械・運搬具	1,795,775 千円
工具器具・備品	29,188 千円
リース資産	3,881 千円
(3) 保証債務	
金融機関からの借入金等に対する保証債務	
(株)トキワ興産	1,302 千円
(4) 受取手形割引高	25,000 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,463,801 千円
長期金銭債権	708,720 千円
短期金銭債務	630,186 千円
(6) 役員に対する金銭債権債務	
長期金銭債権	4,378 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	11,923,100 千円
(2) 減価償却実施額	57,354 千円
(3) 関係会社との取引	
売上高	321,852 千円
売上原価	937,017 千円
その他の営業取引高	95,677 千円
営業取引以外の取引高	22,000 千円
(4) 研究開発費の総額	34,905 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行済株式の種類および数	普通株式	5,400,000 株
------------------------	------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
完成工事補償引当金	5,771 千円	
未払事業税	24,253 千円	
工事損失引当金	204,845 千円	
退職給付引当金	524,659 千円	
役員退職慰労引当金	39,942 千円	
貸倒引当金	75,976 千円	
有価証券評価差額金	758 千円	
その他	37,210 千円	
小計	913,417 千円	
評価性引当額	△ 49,069 千円	
繰延税金資産合計	864,348 千円	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 96,075 千円	
その他	△ 198 千円	
繰延税金負債合計	△ 96,273 千円	
繰延税金資産の純額	768,074 千円	

(2) 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号) が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.8% から平成 28 年 6 月 1 日に開始する事業年度および平成 29 年 6 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.7% に、平成 30 年 6 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5% となります。

この税率変更により、繰延税金資産が 46,202 千円、固定資産圧縮積立金が 4,725 千円、その他有価証券評価差額金が 37 千円、法人税等調整額が 46,165 千円それぞれ減少しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1 年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で 1 年 4 カ月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、受取手形および完成工事未収入金などの営業債権について、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、信用リスクの軽減を図っております。

b. 市場リスク (金利等の変動リスク) の管理

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該金額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 5 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注 2) 参照

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(a) 現金預金	8,285,823	8,285,823	—
(b) 受取手形	183,472	183,472	—
(c) 完成工事未収入金	8,466,871	8,466,871	—
(d) 投資有価証券	848,165	848,165	—
資産計	17,784,332	17,784,332	—
(a) 支払手形	5,829,056	5,829,056	—
(b) 工事未払金	5,514,272	5,514,272	—
(c) 短期借入金	1,225,000	1,225,000	—
(d) 長期借入金※	44,000	44,000	—
負債計	12,612,328	12,612,328	—

※長期借入金には、1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(a) 現金預金、(b) 受取手形、(c) 完成工事未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(a) 支払手形、(b) 工事未払金、(c) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(d) 長期借入金

これは変動金利によるもので、市場金利を反映しているため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 非上場株式会社等（貸借対照表計上額 274,044 千円）および関係会社株式（貸借対照表計上額 593,797 千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県内に賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,168,167	1,233,421

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として路線価等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整したものを含む）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱丸株	(被所有)直接 27.6	兼任 3 名	不動産売買	不動産売買	—	長期未収入金	202,500
				資材等の購入	資材等の購入	446,928	支払手形	270,182
				不動産の賃借	不動産の賃借	88,359	工事未払金	62,047
				担保被提供	担保被提供	1,287,115	未払費用	10,155
						長期差入保証金	506,220	
						—	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 長期未収入金については、返済条件は期間3年6ヶ月、半年賦返済としており、利息の受領はございません。
- ② 資材等の購入については、一般取引または市場価格を参考に価格を決定しております。
- ③ 建物等の賃借については、近隣の実勢価格に基づいて、交渉の上賃借料を決定しております。
- ④ 担保被提供金額については極度額を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の支払はございません。

(2) 子会社等

属 性	会社等の の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子 会 社	㈱フクシマ エコテック	(所有) 直接 40.0	兼任 1 名	請負工事 違約金	請負工事 違約金	198,000 22,000	完成工事未収入金 未収入金	2,060,740 294,611
関連会社	日立セメント㈱	(所有) 直接 28.6	兼任 2 名	資材等の購入 担保被提供 担保提供	資材等の購入 担保被提供 担保提供	348,123 1,652,885 2,595,000	支払手形 工事未払金 — —	156,132 49,360 — —

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 請負工事については、一般的取引または市場価格を参考に価格を決定しております。
- ② 資材等の購入については、一般取引または市場価格を参考に価格を決定しております。
- ③ 違約金については、未収請負工事代金につき、当社の銀行借入金利を参考に決定しております。
- ④ 担保提供金額については極度額を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の受領はございません。
- ⑤ 担保被提供金額については極度額を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の支払はございません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 883円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 128円89銭 |